

第2編

新ふるさと秋田農林水産ビジョンの
目指す姿

第2編 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿

第1章

目指す姿

農業においては、経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地をフルに活用して、食料供給を担っていく農業の実現を目指します。

林業・木材産業については、「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指します。

水産業については、新規就業者の確保と収益性の高い魚種の資源量の維持が図られる中、効率的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

農山漁村の活性化については、中山間地域ならではの農業ビジネスの振興や新たな兼業スタイルの普及により、関係人口や定住人口の拡大を進め、多様な人材が活躍する農山漁村の実現を目指します。

おおむね10年後の姿

○「担い手の笑顔が咲き誇る農林水産業」

スマート農林水産業の普及などの技術革新により、省力化や効率化が大幅に進展するとともに、経営力の高い担い手の確保や農産物等のブランド化・販路拡大が進み、本県の広大な農地や豊富な森林資源をフルに生かして、競争力の高い農林水産業が力強く発展しています。

また、中山間地域ならではの農業・農村ビジネスの振興や、半農半Xの普及などにより、関係人口の拡大や定住の促進が進み、多様な人材の活躍により農山漁村が活性化しています。

○「食料供給基地として高まる存在感」

園芸メガ団地や大規模畜産団地などを核とした園芸・畜産の生産基盤の強化により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成が進むとともに、大区画ほ場におけるスマート技術を駆使した高品質・低コストな米づくりや、蓄養殖技術の確立・普及による水産物の安定生産などにより、我が国の食料安全保障に寄与する食料供給基地として、大きな存在感を示しています。

○「県産農産物のブランド化」

「サキホコレ」がトップブランド米としての地位を確固たるものにしていくとともに、多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりなどにより、県産農産物のブランド化が進んでいます。

○「最先端技術の活用拡大」

農業・林業・水産業の各分野において、スマート技術が普及し、担い手が減少している中であっても、本県の資源をフルに活用し、生産性が高く効率的な生産活動が行われています。

また、SDGsや環境に対する関心が高まる中、農林水産業の生産力向上と脱炭素化や環境負荷軽減といった持続性の両立に向けた技術の開発と普及が進んでいます。

第2編 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿

第2章

新ふるさと秋田農林水産ビジョンの概要

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

<主な数値目標>

- 新規就農者数
現状(R2) 252人 → 目標(R7) 310人
- 農業法人数(認定農業者)
現状(R2) 788法人 → 目標(R7) 957法人
- ほ場整備面積
現状(R2) 90,981ha → 目標(R7) 94,540ha
- 主要園芸品目の系統販売額
現状(R2) 167億円 → 目標(R7) 200億円
- 秋田牛出荷頭数
現状(R2) 2,844頭 → 目標(R7) 3,683頭
- サキホコレの作付面積
現状(R2) 0ha → 目標(R7) 3,200ha
- 農産物の輸出額
現状(R2) 2.9億円 → 目標(R7) 6.0億円

経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地をフルに活用して、食料供給を担っていく農業の実現を目指します。

【施策の方向性】

- ①経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成
- ②持続可能で効率的な生産体制づくり
- ③マーケットに対応した複合型生産構造への転換
- ④水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進
- ⑤農産物のブランド化と流通・販売体制の整備
- ⑥秋田の「食」のブランド化と県産食品の販売促進

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化

<主な数値目標>

- 新規林業就業者数
現状(R2) 122人 → 目標(R7) 134人
- 再造林面積
現状(R2) 332ha → 目標(R7) 750ha
- 素材生産量
現状(R2) 1,425千㎡ → 目標(R7) 1,900千㎡
- スギ製品出荷量
現状(R2) 530千㎡ → 目標(R7) 752千㎡

「伐って・使って・植える」という森林資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を目指します。

【施策の方向性】

- ①次代を担う人材の確保・育成
- ②再造林の促進
- ③木材の利用の促進と生産・流通体制の整備
- ④森林の有する多面的機能の発揮の促進

目指す姿3 水産業の持続的な発展

<主な数値目標>

- 新規漁業就業者数(60歳未満)
現状(R2) 10人 → 目標(R7) 10人
- 漁業者1人当たりのつくり育てる漁業対象種生産額
現状(R2) 657千円 → 目標(R7) 1,000千円
- 養殖等に取り組む漁業経営体数
現状(R2) 17経営体 → 目標(R7) 90経営体

新規就業者の確保と収益性の高い魚種の資源量の維持が図られる中、効率的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

【施策の方向性】

- ①次代を担う人材の確保・育成
- ②つくり育てる漁業の推進
- ③漁業生産の安定化と水産物のブランド化
- ④漁港・漁場の整備

目指す姿4 農山漁村の活性化

<主な数値目標>

- 中山間地域ブランド特産物数
現状(R2) 0件 → 目標(R7) 12件
- 農村関係人口数
現状(R2) 6,518人 → 目標(R7) 11,200人

中山間地域ならではの農業ビジネスの振興や新たな兼業スタイルの普及により、関係人口や定住人口の拡大を進め、多様な人材が活躍する農山漁村の実現を目指します。

【施策の方向性】

- ①中山間地域における特色ある農業の振興
- ②地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進
- ③新たな兼業スタイルによる定住の促進
- ④里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進
- ⑤安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

【主な取組】

- ① 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
 - 〃 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成
 - 〃 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
 - 〃 研修制度の充実や農地確保へのサポートなど新規就農者の受入体制の強化
- ② リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
 - 〃 栽培管理データのデジタル化やスマート農機導入の促進
 - 〃 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
- ③ 主要園芸品目の単収・品質向上の促進
 - 〃 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
 - 〃 畜産経営のステップアップに向けた生産性向上や効率化の促進
 - 〃 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化
- ④ 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
 - 〃 サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
 - 〃 秋田米の低コストな生産・流通体制の確立
 - 〃 多様なニーズに対応した戦略的な秋田米の販売対策
- ⑤ 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進
 - 〃 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
 - 〃 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくりの促進
- ⑥ 酒米新品種を活用した高品質な県産清酒や米加工品などの商品開発の促進
 - 〃 ネット販売等の強化に向けた事業者の取組の促進

【主な取組】

- ① 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成
 - 〃 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保
- ② 林業経営体が伐採から再造林・保育までを継続して管理する仕組みの構築
 - 〃 実践フィールドの活用などによる低コスト・省力造林技術の普及
 - 〃 造林・保育分野へのスマート技術の導入促進
- ③ 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
 - 〃 原木需要の拡大に対応できる生産・流通システムの構築
 - 〃 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
 - 〃 住宅分野での外材や他県産材から県産材への転換の促進
 - 〃 非住宅分野での一般流通材の活用の促進
 - 〃 県内企業による製材品の輸出の促進
- ④ 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
 - 〃 市町村や森林組合等が行う森林病虫害防除対策の促進

【主な取組】

- ① 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施
 - 〃 漁業者の経営管理能力の向上に向けた研修の実施
- ② アワビ種苗の大型化やキジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発
 - 〃 トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発
 - 〃 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進
- ③ 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
 - 〃 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入の促進などの環境整備
 - 〃 ブリ・サクラマスなどの蓄養殖技術の開発
 - 〃 サーモン・クルマエビ・ギバサなどの蓄養殖の現地実証
 - 〃 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売の環境整備
- ④ 海域の生産力を高める魚礁・増殖場の計画的な整備

【主な取組】

- ① 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- ② 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出
 - 〃 農家レストランや加工品開発など食を起点とした所得の創出
 - 〃 農家民宿などにおけるワーケーション等の受入体制の整備
- ③ 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり
 - 〃 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- ④ 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進
 - 〃 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進
 - 〃 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進
- ⑤ 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
 - 〃 保安林等の整備の推進

